

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社エムティーアイ（証券コード:9438）

### 【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB 安定的
-------------------	------------

### ■格付事由

- 1996年創業の情報サービス事業者。エンタメやセキュリティなどのモバイル向けコンテンツサービスを提供するコンテンツ事業、調剤薬局向けや自治体向けサービスを提供するヘルスケア事業、私立・公立学校向けの校務支援システムを提供する学校DX事業を展開する。その多くは月額課金収入によるストックビジネスである。祖業のコンテンツ事業は、携帯電話を取り巻く環境変化の影響を受けて収益環境が厳しい。そのため、同事業で培った開発技術やマーケティング力を生かし、ヘルスケア事業や学校DX事業に注力している。
- 各事業における一定の競争力、ストックビジネスをベースとした安定した収益構造とキャッシュフロー創出力、良好な財務体質などを評価している。足元の業績には安定感がある。利益の過半を占めるコンテンツ事業は減益基調にあったが、近年は新規コンテンツの成長を受け、安定化が図られている。育成してきた学校DX事業も収益の柱になりつつある。一方、利益水準や自己資本の積み上げ余地があること、コンテンツ事業に代わる収益源が十分に育っていないことなどが格付の制約要因となる。当面は先行投資が続くヘルスケア事業の収益化が課題となる。以上より、格付をBBBとし、見通しは安定的とした。
- コンテンツ事業では、300万人強の有料会員数が維持されている。エンタメなどの既存コンテンツは減少が続いているが、セキュリティなどの新規コンテンツの成長でカバーできており、今後も現状程度の収益力を保つことが可能とみられる。ヘルスケア事業では、クラウド薬歴を中心に薬局DXサービスが順調に拡大している。また、自治体向けの子育てDXサービスについても、実績を着実に積み上げている。ただ、さらなる事業拡大に向け、先行投資を続けており、しばらく利益貢献は限定的になる可能性がある。学校DX事業では、私立学校向けで高いシェアを誇り、導入学校数が増加している。公立学校にも導入を進めており、利益拡大が予想される。
- 直近、30億円程度の営業利益を確保している。26/9期についても営業利益31～35億円の計画である。かつてはコンテンツ事業の縮小と新規事業への先行投資により減益傾向にあったが、23/9期を底に業績は上向いている。コンテンツ事業の安定化、学校DX事業の利益貢献の開始、ヘルスケア事業の赤字縮小、法人向けDX支援事業の損益改善が主な要因である。27/9期以降も、コンテンツ事業の下支えと学校DX事業の拡大により堅調な業績推移が予想される。ヘルスケア事業は中長期的に利益貢献を開始するとみられるが、その動向を確認していく。
- 財務内容は良好である。26年3月末の自己資本は200億円程度、自己資本比率は60%台である上、実質無借金の状態にある。経常的な投資負担は軽いため、成長投資に対応しつつも健全な財務内容を維持できると考えられる。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

## ■ 格付対象

発行体：株式会社エムティーアイ

## 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年6月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社エムティーアイ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル